

がまこおり 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点	2～ 7
議決された主な議案	8～ 12
平成 25 年度一般会計決算 250 億 6,930 万円	
委員会通信	13
委員会の行政視察報告	
議会日誌、12 月定例会予定	14

NO. 83
2014.11





一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、3日、4日、5日の3日間で、市政全般について13人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、ユーストリームライブ中継と録画放映も実施していますので蒲郡市議会のホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) からご覧ください。

■一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
9月3日(水)	鈴木 貴 晶	学校教育 ごみの減量 ごみ袋の有料広告
	日恵野 佳 代	若い世帯の定住化 東三河広域連合 介護支援 公共交通の充実
	柴 田 安 彦	蒲郡海洋開発株式会社 水道事業
9月4日(木)	稲 吉 郭 哲	同報系防災行政無線 西部防災センター 市民病院経営安定化
	松 本 昌 成	地域包括ケアシステム構築 子ども・子育て支援新制度 学校司書の配置
	尾 崎 広 道	職員等のパワーハラスメント 土砂災害
	喚 田 孝 博	歯と口の健康づくり 障がい者就労支援
	牧 野 泰 広	熱中症対策 がんの早期発見と受診率向上
9月5日(金)	竹 内 滋 泰	有害鳥獣対策 東三河広域連合
	青 山 義 明	国道247号中央バイパス 企業誘致 シティセールス
	大 竹 利 信	「体重測定100日チャレンジ!めざせ1万人!」 観光振興
	伊 藤 勝 美	蒲郡市地域防災計画の拡充
	伴 捷 文	人口問題 産業経済

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

鈴木貴晶 (自由クラブ)

土曜日の学校授業復活について



市内中学校の授業風景

問

民間企業の調査によると、7割を超える保護者が土曜授業の完全復活や隔週での土曜授業を選んでいる。蒲郡市の現状と土曜日の授業復活について伺う。

答

現在、学校週5日制の中で、土曜日の活用について話題になっている。代休日設けず教育課程内の学校教育活動を行う土曜授業は現在行っていない。市としては、学校以外の者が主体となって希望者にスポーツや学習等を提供する

土曜学習の活動を支援したいと考えている。

小中一貫校の導入の考えは

問

政府は6月3日の閣議で、公立の小中一貫校を設立できる制度を導入する方向で文部科学省が検討に入ったことを明らかにした。提言は小中一貫校を設置する場合、学年の区切りは弾力的に設置でき、柔軟かつ効果的な教育ができるようにするとあり、現行の小中学校の制度も残し、設置は各自自治体の判断に委ねるとしている。市の小中一貫校に対する見解を伺う。

答

現在、国が慎重審議し、いろいろな問題点を検討している。審議の行く先を見据えて、小中一貫校についての方向を判断していくことになるかと考えている。

日恵野佳代

(無党派・日本共産党)

空き家バンク・空き家対策窓口の設置を

問

若い世帯の定住化として、住まいの支援をするまちが増えてきている。一方で空き家が増えていることが心配されている。若い世帯が安く住めるよう空き家の活用を進めれば、地域の活性化につながる。市内の空き家を危険家屋になる前に活用して、市の活性化にいかせる空き家バンクや持ち主や地域の相談に乗る空き家対策窓口を設置するべきではないか。

答

市内の空き家は4200戸うち一般家屋が1730戸、空き家率は13.1%となっている。市では、今後事業の研究をしていきたいと考えている。

形原地区の公共交通モデル運行の状況は

問

交通空白地の対策として形原地区がモデル地区として地元で協議している。今、状況はどうなっているのか。

答

形原地区には公共交通協議会があり、この会で決まった主な骨子は、新年度4月から車両をジャ



幸田町で運行されているコミュニティバス

譲渡の判断をするのに、いくらのものを譲渡するか承知していたのか。

答

具体的な資産価値については、蒲郡海洋開発株式会社の決算が確定していないため公表できない。資料としては主要株主の中で確認をして判断したが、今の段階で公表できない。

問

県への未利用地譲渡が明らかになり、蒲郡海洋開発株式会社に残された資産は限られたものになるが、借入金の返済はどのように行うか。

答

蒲郡海洋開発株式会社は形原地区全体を周回する路線型。運行回数は週3日1日6便で、この6便のうち左回りが3便、右回りが3便。バス停の数は左回りが32カ所、右回りが30カ所の予定で、料金は次の協議会で決定される。

問

蒲郡海洋開発株式会社についてテレビ報道で撤退をほめかす文言を使っていたが、会社の継続性と将来について伺う。

答

一部で清算という報道があったということだが確認はできていない。長期借入金の期限が平成26年

柴田安彦 (無党派)

蒲郡海洋開発株式会社の経営と今後の見通しは

ラグーナテンボスへ5億円で譲渡した資産は、いくらの価値があったか。

12月なので、それに向けて主要株主間で蒲郡海洋開発株式会社との今後の方向性について協議中。方向性がまとまった段階で議会、市民へ説明をしていく。

稲吉郭哲（自由クラブ）

同報系防災行政無線について

問 市内全域をカバーできているか、また子局を増設する予定は。

答 108基の子局で市内全域を概ねカバーしている。個別受信機の防災行政ラジオを導入し平成25年度末で全世帯40%弱の普及率で子局の増設予定はない。

西部防災センターの防災目的以外での活用の可能性は

問 形原町の中心地にあり名鉄形原駅のパークアンドライド駐車場として利用できるか。

答 駐車場として利用するとなると、事故防止や料金徴収など新たな設備投資も必要になる。



西部防災センター

市民病院の医師の確保について

問 研修医の実績及び確保が困難な理由はなにか。

答 平成24年度採用枠3名、平成25年度採用枠3名にに対し2名、平成26年度採用枠3名に対し2名である。研修医が研修病院を選択できるシステムに変更され希望が都会の病院に集中してしまう。

問 待遇改善については、どうか。

答 研修医確保に向けた待遇改善のため蒲郡でも

平成20年度に条件の見直しを行った。今後、奨励金制度についても検討したい。

松本昌成（公明党）

地域包括ケアシステムの構築について

問 施設入居待機者の現状と課題について伺う。

答 新たに小規模特養が2カ所開所、1カ所建設中である。愛知県の調査によると市内の在宅で要介護3以上の特別養護老人ホーム入居希望者は130人になる。新たな待機者が発生



しているため、大幅解消には至らず、この点が大きな課題。具体的な整備目標を次期計画に反映したい。

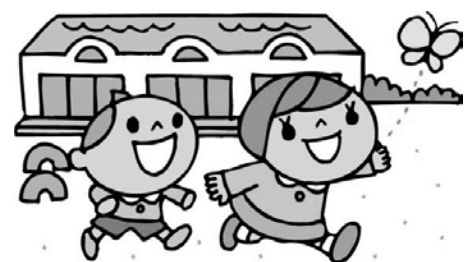
子ども・子育て支援新制度について

問 児童クラブの利用状況と今後の対応はどうか。

答 定員は合計550名。平成26年7月の登録者は444名うち11名は4年生。新年度、利用対象が6年生まで拡大するが、定員を超える場合、低学年を優先し断ることもある。今後、拡充が必要になった折には、小学校施設の活用について教育委員会と協議する。

問 発達の気かりな子どもへの現状と施設拡充の考えを伺う。

答 平成25年度、健診時に何らかの支援が必要と判断された子は若干増えている。子どもの発達に問題のあったケースが279件、親・家庭・親子関係によるものが111件である。対応する施設は定員を超える状況であり施設の拡充は早急な対応が必要と考える。



尾崎広道（自由クラブ）

蒲郡市職員のパワーハラスメントは

問 上司が部下に対して、廊下やホールなど他の人に聞こえるような場所で指導、注意をしないか。

答 そういった場所での指導、注意はパワーハラスメントに該当する可能性がある。市ではハラスメントの防止及び排除に関する要綱を定め、管理職等への研修を実施し、指導、注意をする場合の配慮について徹底している。

**土砂災害についての
周知、情報発信を**

問 土砂災害警戒区域及びその影響がある範囲の方への周知をしているか。

答 全戸配布したハザードマップに土石流危険箇所を明記しているが、具体的な周知等を行っておらず、

今後は警戒区域及びその周辺の方があらかじめ認識できる仕組みを研究していく。
問 豪雨時は防災行政無線が聞き取りづらく、防災行政ラジオも全戸に普及していない現況で、即効性

実効性のある避難呼び掛け方法を検討しているか。

答 愛知県の土砂災害情報料配信を広く周知するとともに、今般広島市で発生した災害を教訓として、市独自の時間雨量・積算雨量などについての情報発信の実施に向けて検討していく。

喚田孝博（自由クラブ）

**歯と口の健康づくり
について**

問 虫歯予防として学童期におけるフッ化物洗口の

の実施状況と未実施校への拡大についてはどのようなか。

答 平成16年度に三谷東小学校から導入し、現在

実施校は6校。フッ化物洗口の評価は、豊川保健所による精度管理を受けており、効果も示されているので、今後は保護者や関係者に伝え理解を求めていく。

問 歯周病検診の受診率向上策と対象年齢の拡充

について伺う。

答 各検診の受診票を全てブック形式にまとめ受



歯の健診

診者に分りやすくしていく。検診対象年齢もまずは30歳を対象に加え、段階的に拡充するよう進めていきたい。

**障がい者の就労支援
について**

問 市としての障がい者雇用と障害者優先調達制度の実施状況は。

答 法定雇用率の2・3%を上回る21人の雇用を

している。蒲郡市障害者優先調達推進方針を6月に策定し現在取り組んでいる。

問 市内には無かった就労移行支援事業所が2カ所でき、障がい者就労に弾

みがつくと期待している。事業所との連携はどうか。

答 蒲郡市障害者自立支援協議会の就労ワーキンググループとの連携をしていく。

牧野泰広（自由クラブ）

中学生を対象にしたピロリ菌検査の実施について

問 胃がんの予防のため、中学生を対象にピロリ菌検査を実施した場合の概算費用について伺う。

答 中学生のうち1学年を対象に検査を実施した場合、検査費用として一人当たり3千円、1学年の生徒数を750人とすると、費用は225万円と試算される。

問 検査の導入に当たり考えられる課題は。

答 保護者が医療機関に子供を連れて行って受診させる場合は保護者の理解と受診のための時間の確保が問題となり、学校検診の中に入れた場合は全員が受診できるが、結果をどのように説明するか個人情報保護の問題を含めた検討が必要である。また、検査結果が陽性の場合にはピロリ菌の除菌が必要だが、アレルギー反応等の副作用もあるとのことなので、安全に除菌できる体制づくり、保護者の理解、副作用が発症した場合の対応が課題となる。

問 実施に対する市の考えは。

答 ピロリ菌検査は胃がんの早期発見、早期治療に効果があると考えているが、先に挙げたとおり課題もあり、慎重かつ十分な研



究が必要である。今後、費用面だけでなく、安全性や効果の検証、関係者・関係機関からの意見の聞き取りを行っていきたい。

竹内滋泰（自由クラブ）

官民一体となって鳥獣被害の撲滅を

問 今後の有害鳥獣対策の取り組みについて伺う。

答 本年度からは、個々に田畑を囲うのではなく、地元議員、町会役員、農家等を中心に住民の協力を得



捕獲されたイノシシ

ながら、防護柵で地域を囲む方法の実施を考えている。

東三河広域連合について

問 当初から取り組む6事業の検討の進捗状況とそのメリットは。

答 検討部会等で議論を重ね、27年度に社会福祉法人の認可等に関する事務、障害支援区分認定審査会の設置及び運営に関する事務、消費生活相談に関する事務の一部、28年度に滞納整理事務、航空写真及び地形図データ作成に関する事務、30年度に介護保険事業の開始を予定している。行政サービスの質の向上、行政運営体制の強化という効果、設立後10年間で広域連合全体では約40億円、本市では約5億円の経費削減が見込まれている。

問 設立の時期について伺う。

答 26年12月議会に広域連合規約議案を提出し、8市町村で可決後、27年1月に県知事に設置許可申請を行う。許可を受け、2月

または3月に広域連合を設立し、4月から事務事業を開始する予定である。

青山義明（自由クラブ）

消防署の緊急車両の通行について

問 国道23号蒲郡バイパスの西部区間の開通により、交通量が増加し緊急車両の通行に支障が出ていると聞く。水竹町一反田交差点付近を片側二車線化する等の対策は考えているのか。

答 県に要望を行い、改善を図っていきたい。



一反田交差点の様子

市独自の企業用地の造成は

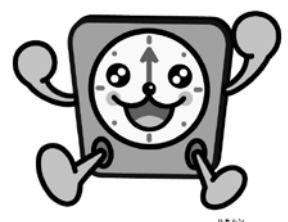
問 蒲郡市内の事業用地取得に関心がある事業者へのアンケートから1ha以下の土地を求める企業が多いとのことだが、市独自で農地転用等をして開発する考えはあるか。

答 立地する企業が定まらない段階の開発は、効率も悪くリスクを伴うので現状では困難と考えるが、民間から相談があれば企業立地の可能性を検討し開発計画等の手伝いをしたい。

蒲郡のシテイセールスとして2事業の開催は

問 フルマラソン大会や2015国土交通大臣杯パワーボートレース日本グランプリin蒲郡（仮称）に向けて市の考えは。

答 フルマラソンはできるだけ早い時期に開催が可能か判断をする。パワーボートレースは関係機関への働きかけ等の協力をしてバックアップしていきたい。



大竹利信（公明党）

体重測定100日チャレンジ！めざせ1万人！は

問 蒲郡いきいき市民健康づくり事業の一環として「体重測定100日チャレンジ！めざせ1万人！」事業が10月より始まるが、目的と効果はどのようか。

答 目的は、市民が100日間、毎日本体重測定することにより、自己の適正体重を認識し健康を意識するようになること、日々の



観光交流立市がまごおり

体重変化から生活習慣を振り返り改善のために行動の変化を促すこと、その結果として市民が健康を獲得し市全体の健康状態の改善につなげることである。

効果は、体重測定を通じて地域全体で健康づくりの推進、生活習慣病等の予防、特定保健指導対象者・肥満者の減少、医療費や介護費の軽減につながるものと考えている。

ホストシティ・タウン構想は

問 2020年に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、国よりホストシティ

・タウン構想が推進されている。この構想に参加し、観光のアピールや観光客の誘致の推進をしてはどうかと考えるが市の取り組みはまだ国・県からの正式な情報がないが、情報収集に努め、インバウンド推進事業の取り組みの一つとして活用していきたい。

伊藤勝美（公明党）

県が発表した巨大地震被害予測調査結果を受けて

問 県の被害予測の結果を受けた本市の各種災害対策計画及び資料編の見直しと更新において、P D C Aサイクルとタイムライン

（先を見越した事前行動計画）を活用し、責任の所在と役割を明確にする必要があると思うがどうか。

答 県にあわせて蒲郡市地域防災計画の見直しを今年度中に実施していくが、その際にはP D C Aサイクルとタイムラインの考え方も参考にしていきたい。

問 12月から1月に各課の見直し修正案の提出の



通知をするとのことだが、新年度の予算に反映するには遅いと感じる。予算との整合性はどうか。

答 予算要求にあらかじめ見直し修正案が盛り込めるよう調整を図りたい。

ホームページの災害計画情報の一元化・共有化を

問 行政の使命として、大きな災害時には生き残って参集できた人が誰でも計画通りに行動する必要があり。そのため最新情報の一元化・共有化が必要と考え、ホームページを各課が

タイムリーに修正できる工

夫をすべきと思うがどうか。

答 今後は、内容をすぐに修正できるシステムにし、市全体で情報の共有化ができるように今年度中に整備をしていきたい。

伴 捷文（自由クラブ）

蒲郡市の人口減対策は

問 人口減対策として現在の市の考えは。

答 市内に働く場を確保し雇用を創出することが重要課題と考えている。26年3月に国道23号蒲郡バイパス西部区間が開通し、西三河への移動が便利になったこともあり、1月から現

在までの人口は増加傾向にある。国道23号蒲郡バイパス全線開通も見込まれ、転入人口増加、企業進出等の経済成長を期待している。

今後は蒲郡市に住みたい、住み続けたいと思うようなまちづくりを進めたい。

問 定住促進プロジェクトチームの現状はどうか。

答 25年度に好評であった定住促進情報誌を26年度も7月に発行し、保育園・幼稚園、公共施設、企業等に配布している。また引き続き大手ショッピングセンター等での定住促進キャンペーンを予定し、市の魅力を広くPRしていく。

蒲郡市の産業経済対策は

問 市内で働く場所の確保をし、産業経済の活性化を促すことが行政の務めと感じるが、市の考えは。

答 蒲郡市は農林水産業、工業、商業、観光と、産業構造のバランスがよいという利点を生かし、分野の活性化、連携の推進をして相乗効果を高めたい。

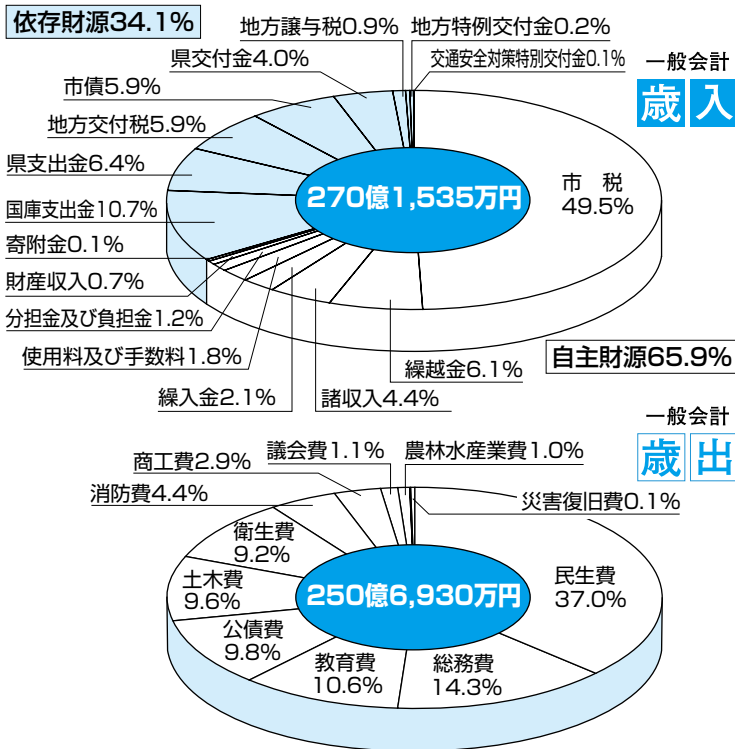


平成25年度一般会計決算 などを議決

9月市議会定例会は、9月3日から24日までの22日間の会期で開き、議案32件、請願1件を審議しました。

平成25年度決算の認定など、その主な内容をお知らせします。

9月定例会
議案



平成25年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	270億1,535万円	250億6,930万円
特別会計	1,356億7,535万円	1,330億3,550万円
企業会計		
水道事業	収益的 17億5,072万円 資本的 9,250万円	16億1,903万円 6億2,718万円
病院事業	収益的 76億2,004万円 資本的 10億4,037万円	73億9,675万円 12億9,046万円

※企業会計は、消費税を含んだ金額。

歳出前年度比 97・6%
一般会計の歳出は、前年度比97・6%で、歳入は同96・1%でした。

●一般会計決算
平成25年度一般会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長喚田孝博、副委員長竹内滋泰）を9月3日に設置し、12日及び16日から18日までの4日間にわたり審査しました。委員会では、次のような質疑がありました。

決算審査 特別委員会から

■歳出
一般会計の歳入から歳出を引いた額は、19億4605万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の1億8596万円が含まれていますので、これを除いた実質収支額は17億609万円の黒字です。

●総務費

名鉄利用促進事業

問 平成25年度の利用者数は、また、学校の遠足等での利用は増えているか。

答 利用者数は約324万2千人、前年度比3・9%増、12万2千人の増となった。名鉄西尾・蒲郡線を利用して竹島水族館、生命の

■特別会計決算(各会計別内訳)

	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	84億9,760万円	83億1,913万円	1億7,847万円
介護保険事業	53億4,203万円	52億7,647万円	6,556万円
後期高齢者医療事業	16億329万円	15億9,945万円	384万円
モーターボート競走事業	1,158億7,420万円	1,141億3,345万円	17億4,075万円
土地区画整理事業	18億3,440万円	15億7,427万円	2億6,013万円
公共用地対策事業	2億3,584万円	2,943万円	2億641万円
下水道事業	21億8,393万円	20億1,733万円	1億6,660万円
三谷町財産区	9,057万円	7,575万円	1,482万円
西浦町財産区	1,349万円	1,022万円	327万円

※決算認定…議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

海科学館の入場料が無料になる企画を市内の小中学校、西尾市の校長会にPRし、形原、塩津の2小学校の230人、西尾市の8小学校の611人、さらに西浦、鹿島の2保育園や子ども会が遠足等で利用した。この企画での名鉄利用者合計は1482人、前年度比32・7%増、365人の増となった。また、あけぼの幼稚園では愛知こどもの国への遠足で名鉄を利用したと聞いている。

●民生費

ファミリー・サポート・センター事業

問 問題点と今後の課題は。
答 平成25年7月から事業を開始したが、特に大きな問題点はない。年度末での会員数は、子育てを助けてほしい側のおねがい会員が115人、子育てを手伝う側のまかせて会員が39人、両方ともものどっちも会員が15人で合計169人であり、まかせて会員の拡大が今後の課題となっている。西浦、形原、塩津、大塚などでおねがい会員が増えているの

■ 9月定例会の日程

3日	本会議 〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕 決算審査特別委員会
4日	本会議〔一般質問〕
5日	本会議〔一般質問〕
8日	総務委員会
9日	経済委員会
10日	文教委員会
11日	議会運営委員会理事会 議会運営委員会
12日	決算審査特別委員会
16日	決算審査特別委員会
17日	決算審査特別委員会
18日	決算審査特別委員会
24日	本会議 〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

に対しても、まかせて会員の数がなかなか増えていかないう状況であり、地域でおねがい会員とまかせて会員とがバランスよく増えていくことが望ましいので、周知について検討していきたい。

●衛生費

筋トレ・脳トレ実践教室開催事業

問 筋トレ・脳トレ実践教室は、平成25年度は10回開催され、市民病院の医師が講師となり実施をしている。開催事業費が16万8855円と非常に安いのはどうしてか。
答 筋トレ・脳トレ実践教室は平成24年度まで、市民病院で毎月実施していたものを平成25年4月より「いきいき市民健康づくり事業」として市の健康づくり事業に位置づけ継続実施している。事業費の内訳は、啓発のためのポスターや参加者への資料にかかる費用が主で、印刷製本費が9万9300円、消耗品費が4万1933円、会場設営のためのシルバー人材センターへの委託料が3万5952円。市民病院と協働実施で行うことにより人件費がかからないため、事業費を安くお

さえられている。

●農林水産業費

水産振興事業

問 抱卵ガザミ放流事業の成果として今年もガザミが豊漁だが、漁民の森林づくり事業とともに市民の認知が低いように思われるがいかがか。
答 蒲郡市のガザミ（ワタリガニ）の漁獲量は平成18年58トンから平成24年146トンと増えている。両事業とも多数の市民の協力を得て行っている事業だが、なかなか啓発ができていない。抱卵ガザミ放流事業については、平成25年5月に蒲郡記者クラブへニュースリリースを行っている。今後も、少ない経費で上手く啓発できるよう、どこが注目を浴びるかなど研究しパブリシティを強化するとともに、市広報、ホームページ等も活用したい。

●商工費

緊急雇用創出事業

問 不況により解雇や継続雇用の中止を余儀なくされた人の生活の安定、技能の

取得のための雇用就業機会の創出とあるが。

答 募集に際しては、ハローワーク等で募集し、履歴書等で失業を確認している。技能の取得のための雇用ということに関しては、学校図書館の運営支援事業費の中で、1人司書の資格を取得し豊橋市の図書館へ就職をした。被災者限定臨時職員の雇用について、この方は東日本大震災の被災者で東北からの避難者。安全安心課でタクシーチケットの管理、都市計画課で公園の草刈り、清掃などの業務を行い平成25年5月1日から平成26年3月31日まで雇用した。

●土木費

輸出入荷物助成事業負担金

問 平成25年度の三河港蒲郡地区の輸出入荷物助成事業負担金の実績はどうか。
答 また、今後の輸出木材への助成適用の拡大についての考えはどのようか。

答 実績としては、輸出入自動車に助成金を400万円、輸入木材に1000万円の前算を設けていたが、自



災害用簡易組立トイレ「ドント・コイ」

● 消防費
木材は今まではほぼ輸入のみであったため要綱も輸入に限定していたが、今後、木材の輸出があれば、港の活性化というところで輸出木材も要綱に加え助成対象にしていきたいと考えている。

震災時の仮設トイレ

● 消防費

東日本大震災等の教训から仮設トイレの女性への配慮が注目されるようになってきたと感じている。荷物置き場、ベビーカー、非常ベル等を用意した女性

動車は7月に、木材も4月で予算を越えていた。そのため26年度は要綱の一部改正をし、単価を下げて実施している。

● 最近3か年のモーターボート競走事業特別会計からの繰出金

会計名	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計		0	0	0
特別会計	区画整理事業	2億1千万円	2億円	8千万円
	下水道事業	5億5千万円	6億円	6億2千万円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	12億4千万円	12億円	13億円
合計		20億円	20億円	20億円

特別会計

女性への配慮となると十分な部分もあると思うので一度研究していきたい。

● モーターボート競走事業
「ドント・コイ」を備蓄している。洋式・障がい者対応型の大きなトイレであり、カーテナー等もついていて、プライバシーの保護を考えたものとなっているが、一度研究していきたい。

が安心して使えるトイレというのも開発されているよすがだが、そのような観点でのトイレの設置をしているのか伺う。

● 総務委員会での主な質疑

地方公務員法の改正に伴い、職員の配偶者同行休業（職員が外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にするための休業）に関する必要な事項を定めた条例を新たに制定し、有為な職員の継続的な勤務を促進します。

（第45号議案）

● 職員の配偶者同行休業に関する条例の制定

条例の制定・改正

● 病院事業会計
収益的収支の状況は、1億8302万円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は113億7509万円に減少しています。

● 水道事業会計
収益的収支の状況は、総収益は1億884万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億1729万円です。

年間の売上額は617億3111万円で、前年度比5・3%の減、利用人員も0・3%の減となっています。

■ 請 願

③ 集団的自衛権の行使を容認する閣議決定に強く反対し、撤回を求める意見書の提出を求める請願

提出者 秘密保護法の廃止を求める東三河の会
代表 長 屋 誠 氏

審査結果 不採択

(○内の数字は、請願番号)

■ 陳 情

○ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 大須賀繁弥氏
はじめ 367 名

審査結果 採択

■ 意見書

② 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

③ 蒲郡警察署の早期建て替えを求める意見書

愛知県知事、愛知県警察本部長

(○内の数字は、意見書案番号)



問 勤務成績その他の事情を考慮した上で、配偶者同行休業を承認することができると定められているが、どのような基準で判断するのか。

答 現在行われている勤務評定、あるいはこれから導入予定の人事評価で、少なくとも平均以上の勤務成績が必要ではないかと考えています。その他の事情については、職務復帰後の継続勤務の意思等が挙げられます。

●子ども・子育て支援新制度を推進するための条例の制定
(第47・48・49号議案)

児童福祉法の改正及び子ども・子育て支援法の制定に伴い、3つの条例を制定し、平成27年度より施行します。

児童クラブの設備と運営について、厚生労働省令の基準を踏まえ、対象児童の年齢、児童1人あたりの専用面積、開所日数等の基準を定めます。

家庭的保育事業等の設備と運営について、家庭的保

育、小規模保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育の職員、食事、調理設備、保育所との連携等の基準を定めます。

特定教育・保育施設と特定地域型保育事業の運営について、利用定員と利用申し込みの取り扱い、子どもの適切な処遇の確保、健全な発達に関連するもの等の基準を定めます。

●本会議での主な論点
賛成国の基準を踏まえ、必要な事項を条例で定めるもので、事業者がこの条例を遵守することにより、一律なサービスの提供が確保できるものと考えます。

反対厚生労働省令と同じ基準にあわせた条例の制定とあるが、この基準そのものが低く、安心して子育てで



子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK

■9月定例会で議決された平成26年度補正予算

・一般会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
第3号	社会保障・税番号制度システム整備事業費 230万円	8億5,792万円	270億7,991万円
	地域総合整備資金貸付金 2億1,000万円		
	ヘルスケア基本計画策定委託料 1,150万円		
	ラグーナ蒲郡運営事業支援交付金 2億7,440万円		
	教育施設整備事業基金積立金 3億円		
第4号	債務負担行為の追加(事項: 形原地区支線バス運行事業、期間: 平成27年度~平成29年度、限度額: 1,400万円)	—	270億7,991万円

・国民健康保険事業特別会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
第2号	国庫支出金返還金 4494.8万円	5,010万円	85億9,430万円
	療養給付費交付金返還金 515.2万円		

・介護保険事業特別会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
第1号	介護保険事業基金積立金 5940.5万円	6,556万円	57億2,756万円
	国庫支出金等返還金 615.5万円		

・モーターボート競走事業会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
第1号	資本的支出の補正 モーターボート競走事業財政調整基金積立金 10億円	10億円	27億7,890万円

その他の議案

●教育委員会委員の任命
(第51号議案)

委員廣中達憲氏の任期が平成26年9月30日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員に任命することに同意しました。

●市道の路線認定及び変更
(第52号議案)

蒲郡貴船16号線を路線認定し、沓浦6号線ほか1路線を変更します。

●物品の購入
(第54号議案)

7社による指名競争入札の結果、株式会社モリタ名古屋支店から災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車を2億30004万円で購入します。

●工事請負契約の締結
(庁舎耐震補強工事)
(第55号議案)

市役所の本館部分の耐震

補強としてPCアウトフレーム耐震補強工事、屋上庇耐震補強工事、外壁改修工事等を行うため、1億4310万円で、株式会社光建設と工事請負契約を締結します。

●水道事業会計未処分利益
剰余金の処分
(第56号議案)

水道事業会計未処分利益剰余金1億1729万4604円のうち、1億1千万円を減債積立金に積み立て、残余を26年度に繰り越すことにします。

■ 全会一致で可決・同意・認定した議案

- ④ 職員の配偶者同行休業に関する条例の制定
- ④⑥ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 ⑤⑩ 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 ⑤① 教育委員会委員の任命 ⑤② 市道の路線認定及び変更
- ⑤③ 土地区画整理事業に伴う字の区域の設定及び変更 ⑤④ 物品の購入（災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車）
- ⑤⑤ 工事請負契約の締結（庁舎耐震補強工事） ⑥② 平成25年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥③ 平成25年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定 ⑥④ 平成25年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥⑥ 平成25年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定 ⑥⑦ 平成25年度水道事業会計決算の認定
- ⑥⑧ 平成25年度病院事業会計決算の認定 ⑦⑩ 平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ⑦① 平成26年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号） ⑦② 平成26年度モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）
- ⑦③ 平成26年度一般会計補正予算（第4号）

議員提出議案① 功労者の表彰に関する条例等の一部改正

意見書案② 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

意見書案③ 蒲郡警察署の早期建て替えを求める意見書

（○内の数字は議案番号）

■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	蒲郡自由クラブ													公明党蒲郡市議団			無会派					
		稲吉郭哲	広中昇平	青山義明	波多野努	尾崎広道	大場康議	鎌田篤司	鈴木基夫	新実祥悟	伴捷文	竹内滋泰	牧野泰広	喚田孝博	鈴木貴晶	松本昌成	大竹利信	伊藤勝美	来本健作	日恵野佳代	柴田安彦		
47	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
48	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	平成25年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	平成25年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	平成25年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	平成25年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	平成25年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	平成25年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	平成26年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願3	集团的自衛権の行使を容認する閣議決定に強く反対し、撤回を求める意見書の提出を求める請願	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○

※鎌田篤司議員は議長職により採決には参加しません。

委員会通信

8月13日に開かれた総務委員会において蒲郡市地域総合整備資金貸付及び東三河広域連合（仮称）について、報告がありました。

蒲郡市地域総合整備資金貸付について

地域総合整備財団の貸付要綱の改正に併せて、市の貸付要綱において対象事業の変更、融資比率の引き上げ等を行います。

また、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングから市へ貸付の申し込みがあり、7月28日に審査会を開き、財団に調査検討を依頼していくこと、それに伴い9月議会に補正予算案を提出する予定であることが報告されました。

東三河広域連合（仮称）について

前回（4月28日）の報告以降に東三河広域協議会役

員会で協議された新たな内容である設立当初から実施する6つの共同事務の実施スケジュール、経費の支弁方法、執行機関等についての報告がされました。

そのなかで、各事業の執務場所はいずれも豊橋市の担当課内を予定していること、費用の負担割合の指標に人口割や高齢者人口割等を使うこと、27年度の概算経費、広域連合長の選任は間接選挙によること等について説明がありました。

給食センターの調理業務等民間委託について

8月22日に開かれた文教委員会において、学校給食の調理及び配膳業務を平成27年4月より民間業者に委託することの報告がありました。

なお、献立作成は従来どおり給食センターの栄養士が行い、おいしい給食を提供します。

委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月・8月に議会運営及び常任委員会が行政視察を行いました。視察地及び視察項目をお知らせします。

●総務委員会 7月22日～24日

北九州市／水素タウン・ステーション
飯塚市／公共施設のあり方の検討
福岡市／無料公衆無線LANサービス
鳥栖市／コンビニ・タブレット収納



●議会運営委員会 7月31日～8月1日

流山市／議会改革
ICT推進基本計画
相模原市／議会改革
通年議会



●文教委員会 7月14日～16日

千歳市／こどもデイケアルーム
小樽市／小・中学校再編計画
緊急対応型シヨートステイ
札幌市／救急安心センターさっぽろ
砂川市／砂川市立病院



●経済委員会 7月23日～25日

柏市／柏の葉キャンパス
小田原市／企業CSR支援事業
「おだわらの森」株式会社明治
品川区／観光アクシヨンプラン
府中市／ポートレリス平和島



議会日誌

7月4日から10月3日

7月

- 14日～16日 文教委員会行政視察
- 18日 議会運営委員会理事会
- 22日～24日 総務委員会行政視察
- 23日～25日 経済委員会行政視察
- 28日 議会基本条例・憲章等検討協議会
- 31日～8月1日 議会運営委員会行政視察

8月

- 11日 議会運営委員会理事会
- 13日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会
総務委員会
- 19日 議会運営委員会理事会
- 22日 文教委員会
- 25日 9月定例会招集告示
議案説明会
- 28日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会

9月

- 3日～24日 9月定例会
- 11日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 24日 議会だより編集委員会

10月

- 3日 議会だより編集委員会



傍聴席から見た本会議場

12月定例会の開会日・日程は

12月市議会定例会は、12月3日(水)から開かれる予定です。
詳しい日程は、11月27日

議会だよりは、目の不自由な方向けに、点字版とテープ版を発行しています。点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ

議会だよりは点字版とテープ版も発行しています

版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で行われています。
また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市立図書館にも置いてあります。
なお、インターネットで

(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。
本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。
また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。



- ▶ 突然の御嶽山の噴火により犠牲となった皆さんに対して、心からのご冥福をお祈りいたします。
- ▶ 御嶽山は、近年、噴火活動を繰り返している火山として位置づけられています。であるならば、事前の情報伝達のあり方や避難体制の不備が悔やまれてなりません。
- ▶ このような災害から命を守るには、「自助・共助・公助」の3つの力の連携が重要といわれます。今回の災害では、今一度、それぞれの立場での検証が必要と考えられます。
- ▶ 議員も、今後予想される南海トラフ巨大地震から市民の生命、身体及び財産を守るべき使命と責任があります。
- ▶ 平時から、その意識を持ち続けて活動することが大切であることを、今回の災害を教訓として改めて肝に銘じたいものです。

東三河広域連合議会 検討ワーキング

もご覧いただけます。

総務委員からなる東三河広域連合議会検討ワーキングは、6月23日、7月25日、8月19日に東三河市町村議会協議会から意見を求められた東三河広域連合議会に関する選挙の方法、議員の定数、議員の任期などの7項目について協議し、東三

河8市町村議会をつくるワーキングに意見を提出しました。
8月27日の東三河市町村議会議長協議会臨時総会において、8市町村議会をつくるワーキングで検討された7項目についての最終報告がされ、議長協議会はこの意見を9月1日に東三河市町村議会議長協議会会長から東三河広域連合議会